

坂出市学校施設長寿命化計画 概要版

1. 学校施設の長寿命化計画の背景・目的等

1-1. 背景と目的

本市の教育委員会では、多くの学校施設が老朽化し、保守・改修等が急務となっている現状を踏まえ、坂出市公共施設等総合管理計画に基づき、劣化状況の把握や健全性の評価を行い、良好な教育環境が維持できるよう改修等の実施時期や規模等を定めた中長期的な整備計画となる「坂出市学校施設長寿命化計画」を策定しました。

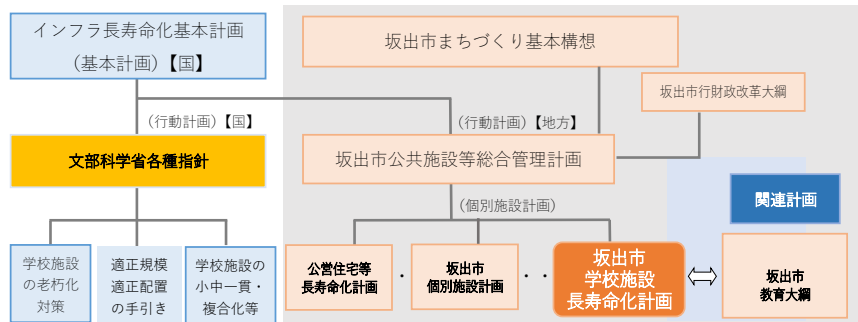
本計画は、学校施設の安全で安心な環境の確保を最優先に「事後保全」型の管理から、計画的に施設の点検・修繕等を行い、不具合を未然に防止する「予防保全」型へ転換し、学校施設の健全な状態を維持しながら長く利用する長寿命化と、ライフサイクルコストの削減、財政負担の軽減及び平準化を図り、学校施設に求められる機能や性能の確保を目的としています。

1-2. 計画期間

計画期間：令和3（2021）年度～令和42（2060）年度

1-3. 計画の位置づけ

坂出市公共施設等総合管理計画等を上位計画として、学校施設の具体的な管理計画を定めます。



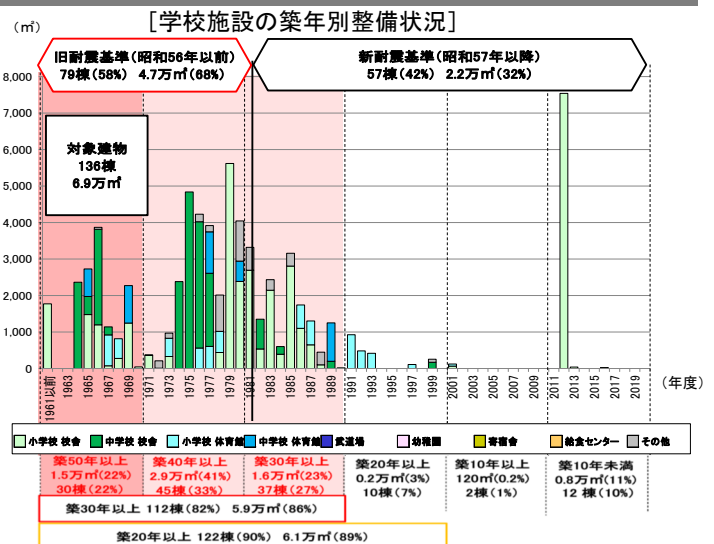
1-4. 対象施設

小学校 11校	坂出小学校、東部小学校、金山小学校、西庄小学校、林田小学校、加茂小学校、府中小学校、川津小学校、松山小学校、瀬居小学校、岩黒小学校
中学校 5校	坂出中学校、東部中学校、白峰中学校、瀬居中学校、岩黒中学校
幼稚園 6園*	坂出中央幼稚園、林田幼稚園、加茂幼稚園、府中こども園(R元年度まで幼稚園)、川津幼稚園、松山幼稚園 (R3年度より認定こども園)

2. 学校施設の実態

2-1. 学校施設の保有量

本計画の対象施設 22 施設には、136 棟の建物があり、そのうち、旧耐震基準である昭和 56 年以前に建設された建物は 79 棟で、新耐震基準である昭和 57(1982)年以降に建設された建物は 57 棟となっています。また、昭和 63(1988)年以前に建設された築 30 年以上の建物が、全体の床面積の 9 割を占め、今後、老朽化対策として多額の施設整備費が必要となることが予測されます。



3. 学校施設の整備に係る基本的な方針等

3-1. 学校施設の長寿命化計画の基本方針

1. 計画的な保全による長寿命化の推進

○中長期的な維持管理を継続するため、定期点検等の実施による観察保全を実施し、安全性の確保を図りながらライフサイクルコストの低減を図る。また、計画周期による大規模改造（予防保全的な改修）や長寿命化改修等を実施し、施設の長寿命化を推進する。

2. 安全・安心で質の高い教育環境の整備推進

○児童生徒にとって、安全・安心で、適切な学習環境となるとともに、災害時には地域住民の避難場所としての役割を担うことから、防災機能も整備する。
○ICTの活用等の質の高い教育環境づくりを支援する施設の維持・整備を推進する。

3. 施設の効率的な活用の検討

○地域社会や防災・減災のまちづくりとの連携を図りながら、公共施設等総合管理計画にある総量抑制、効率的・効果的な管理運営の視点から、他施設との複合・集約化など、必要な機能を確保しつつ、効率的な整備・施設の活用を図る。

4. 地域の拠点化

○コミュニティ・スクールを軸に、児童生徒のみならず、地域住民に開かれた拠点となるよう必要な整備を行っていく。

3-2. 改修等の基本的な方針

① 長寿命化改修の方針

1. 学校教育や地域連携からの要求に対応するための機能向上〈長寿命化改修〉

○学校施設の目指すべき姿の実現とともに、学校教育や変化する学習環境、地域連携からの要求などに対応できるよう、機能向上を図る長寿命化改修を行う。

2. 地域気候特性や自然エネルギー活用に対応するための性能向上〈エコ改修〉

○現時点において求められる断熱性能や自然エネルギー活用による性能向上を目的としたエコ改修を行う。

3. 計画修繕に基づく経年劣化の機能・性能回復〈計画修繕〉

○長寿命化改修は建設当初の水準より性能や機能を向上させることを目的とするが、建物を長期にわたって良好に維持管理していくためには、経年の劣化に応じて適時適切な修繕を計画的に実施することが必要となる。このことから、適切な計画修繕のもと建物の維持管理に努め、長寿命化改修の機能向上項目と重複する際は、部位修繕との1本化を図るなど、効率的な修繕を行う。

② 目標使用年数、改修周期の設定

今後は、従来型の改築中心の施設整備から長寿命化を図る施設整備へと切り替えを行うこととし、目標とする使用年数、改修周期を設定します。目標とする使用年数、改修周期は、建築後約20年で機能回復のための大規模改造を行い、耐用年数の中間期となる約40年で機能向上のための長寿命化改修、その後、約20年後に再び大規模改造等を行い、目標使用年数を80年に延命します。

[目標使用年数・改修周期]

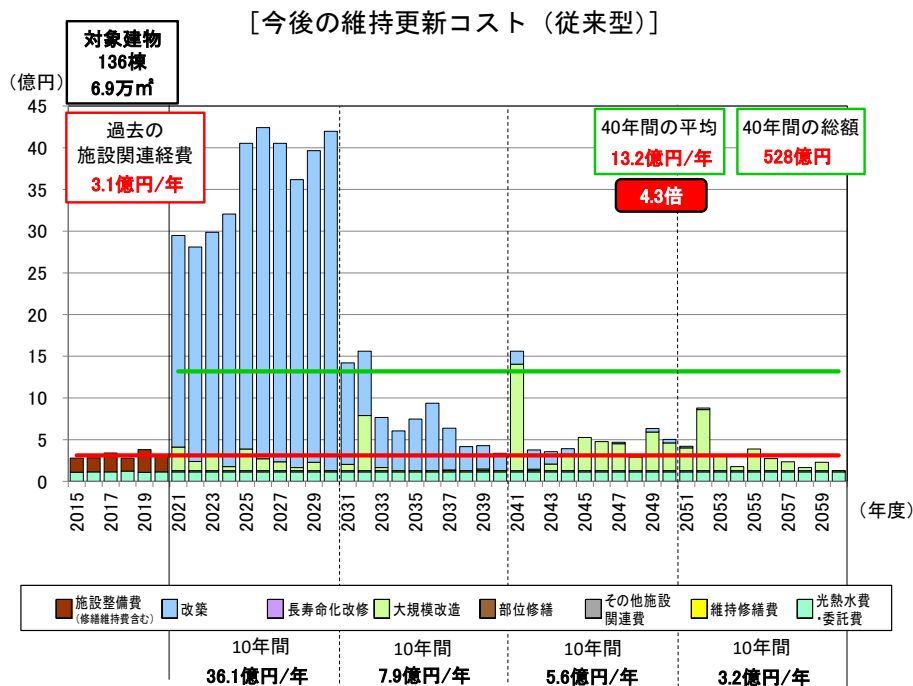
	目標使用年数	大規模改造の周期	長寿命化改修の周期
長寿命化を図る施設	80年	築 20年 / 60年	築 40年

4. 長寿命化の実施計画

4-1. 今後の維持・更新コスト

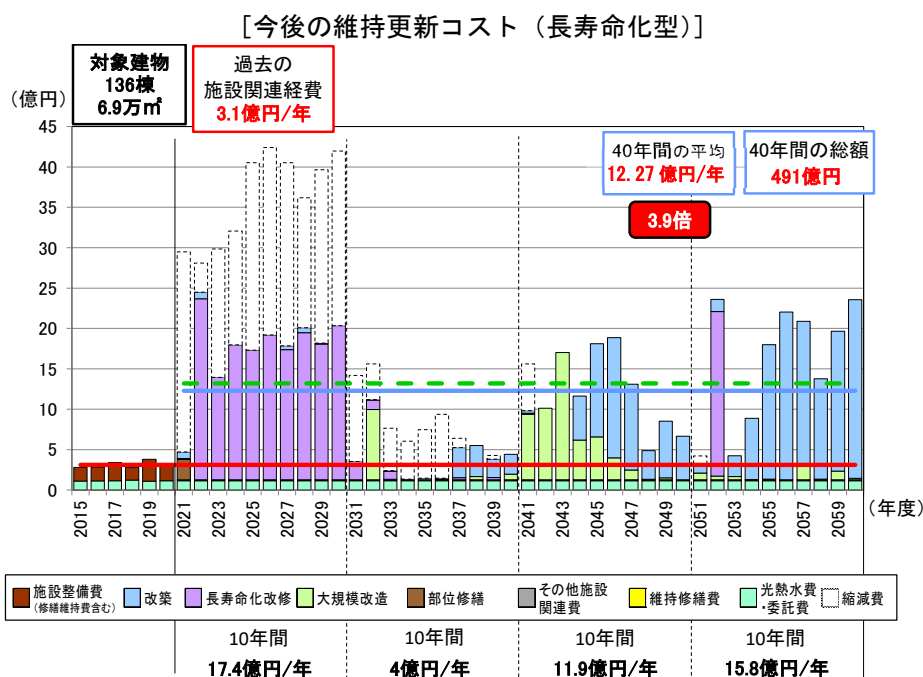
① 今後の維持・更新コスト（従来型）

文部科学省想定 of 整備方法（施設寿命を 50 年と仮定し、築 20 年目に大規模修繕、築 50 年目に改築（建て替え））によりコスト試算を行った場合、今後 40 年間のコストは 528 億円（13.2 億円/年）となります。



② 今後の維持・更新コスト（長寿命型）

文部科学省が推奨する「長寿命化型」による整備方法（築 20 年、60 年目に大規模修繕、築 40 年目に施設寿命を 80 年に延ばすための長寿命化改良工事を実施し、築 80 年目に改築）によりコスト試算を行った場合、今後 40 年間の維持・更新コストは 491 億円（12.27 億円/年）となります。



4-2. 長寿命化のコストの見直し・課題

① 長寿命化のコストの見直し

各施設の長寿命化による平準化後の施設関連経費は、従来型の維持・更新コストの1割程度の減少が見込まれます。一方で、築後30年以上の建物が全体の床面積の約9割を占めることから、計画の初期段階に長寿命化改修が集中し、事業費が膨らむため、年度当たりの総事業費の平準化を図り、財政負担の軽減を図ることとします。

② 長期コスト見直しにおける課題

年度別の事業費の平準化により、年度間での変動幅は低くなるものの、最初の10年間での年間平均の維持・更新コストが17.4億円となり、本市の財政状況からは依然として重い負担となっています。

また、本計画の後半の令和23(2041)年代以降には、現在の長寿命化対象施設の多くが改築の時期を迎え、事業費が膨らむことが想定されます。しかしながら、安全・安心で質の高い教育環境を維持・管理していくために必要となる長寿命化改修等を設定周期である建設後40年程度で実施をしておかなければ、大規模修繕と連動した改修による耐用年数を80年とした運用ができなくなるため、今後10～15年間での施設整備費を確保しておく必要があります。そのため、市の財政状況を鑑み、本市全体の公共施設の総合管理と調整を図りながら、必要な財源確保に取り組んでいくことが必要です。

5. 長寿命化計画の継続的運用方針

5-1. 情報基盤の整備と活用

① 施設管理情報データベースの構築・一元化

○公共施設の施設基本情報や光熱水費、改修工事履歴情報、劣化診断調査による劣化状況などを統一フォーマットで整理し、これまでの「事後保全」型の管理から「予防保全」型の管理に向けて施設関連情報を一元管理します。

5-2. 推進体制等の整備

① 全庁的な推進体制の構築

○学校施設の整備・管理は、所管する教育委員会が主な窓口となり、施設管理者(学校)、行財政、建築営繕、地域振興を所管する担当課と連携を図りながら、学校施設のマネジメントを推進する体制の構築を図ります。

② 施設管理者等との連携

○日常目視や軽微な点検等は、地域や施設管理者等と連携を図りながら実施し、施設の変化をいち早く収集・対応できる体制構築を図ります。また、軽微な機能回復や復旧等は、地域の学校を支援するボランティア等と連携を図るなど、柔軟な対応が可能な管理体制の検討を行います。

5-3. フォローアップ

① 事業進捗等による定期的な計画の見直し

○本計画は、学校施設の改修等の優先順位を設定するものであり、実施にあたっては改築等の庁内合意を得るなかで、実施計画等での予算措置を行い、事業実施を行っていくものです。また、児童生徒数の推移や学校施設基準の変更等、学校施設整備にはさまざまな要因が影響を及ぼします。こうしたことから、事業の進捗状況や点検結果などを反映して計画をフォローアップし、必要に応じ再編整備を含めた計画の見直しを図ります。